

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年 8 月29日

【会社名】 株式会社ガイドーリミテッド

【英訳名】 DAIDOH LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員グループC00 成 瀬 功 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目 1 番16号

【電話番号】 03(3257)5022

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員グループCF0 白 子 田 圭 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目 1 番16号

【電話番号】 03(3257)5022

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員グループCF0 白 子 田 圭 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

## 1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、2025年8月29日付で、株式会社ジャパンプルーの株式の80%を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、2025年6月26日、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出いたしました。

また、当該臨時報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、当社は、金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、2025年7月22日、臨時報告書の訂正報告書を提出いたしました。

その後、当社は、2025年8月28日開催の取締役会において、2025年8月29日付で当社が取得する予定の株式会社ジャパンプルーの発行済株式の割合を88.67%に変更し、その後、2025年9月30日付（予定）で、Genova株式会社に対し、株式会社ジャパンプルーの発行済株式の8.67%を譲渡することにより、当社による株式会社ジャパンプルーの発行済株式の取得割合を88.67%から80%とすることについて決議いたしましたので、2025年6月26日に提出いたしました臨時報告書（2025年7月22日付で提出いたしました臨時報告書の訂正報告書を含みます。）の記載事項のうち、「取得対象子会社に関する取得の対価の額」及び「当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合」の一部に変更が生じたことに伴い、金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 2 報告内容

#### 1．子会社取得の決定(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容)

##### (5) 取得対象子会社に関する取得の対価の額

#### 2．特定子会社の異動(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容)

##### (2) 当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の総議決権に対する割合

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

(訂正前)

1. 子会社取得の決定(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容)

(5) 取得対象子会社に関する取得の対価の額

株式会社ジャパンプルーの普通株式	5,357百万円
取得関連費用(概算額)	222百万円
合計(概算額)	5,580百万円

2. 特定子会社の異動(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容)

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	0 個	0%
異動後	80,000個	80%

(訂正後)

1. 子会社取得の決定(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容)

(5) 取得対象子会社に関する取得の対価の額

株式会社ジャパンプルーの普通株式	5,938百万円
取得関連費用(概算額)	222百万円
合計(概算額)	6,161百万円

2. 特定子会社の異動(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容)

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	0 個	0%
異動後	88,670個	88.67%

(注) 当社からGenova株式会社に対する2025年9月30日付(予定)の株式会社ジャパンプルーの発行済株式8,670株の譲渡により、当社の所有に係る株式会社ジャパンプルーの議決権の数の総株主等の議決権に対する割合は80%となる予定であり、その取得の対価の額は上記(訂正前)に記載の金額になる予定です。